投稿論文

バージニア州の韓国系移民者による 「東海」併記運動のプロセスと背景

春木 育美 東洋英和女学院大学准教授

キーワード:韓国系移民者,東海併記運動,韓国ロビー

2014年2月、バージニア州議会で、公立学校教科書の日本海の表記について、韓国政府が主張する「東海」と併記するよう定める法案が可決された。背景には、バージニア地域の韓国系団体の結集と、韓国系移民者の戦略的な草の根口ビー活動があった。「東海」併記運動は、日本の植民地支配に関わる歴史問題としてとらえられているため、世代や学歴、職業、滞在資格、成功者か否かにかかわらず一致団結しやすいものであり、米国での政治力を高める活動を進めている韓国系移民者にとって、低コストで高い効果が得られる運動目標であった。

「東海」併記法案の可決を目標とした一連のロビー活動を反日活動と切り捨てるのは早計である。 「東海」併記運動は、韓国系移民者による米国社会での権利獲得や、本国への存在感の誇示など、いく つもの目的が絡み合っているからである。

韓国人の米国への移民の歴史は比較的浅い。今も移住者が後を絶たず、層の厚い1世が常に存在する。様々な移民が集まった米国社会で暮らすからこそ、民族意識の保持には敏感だ。さらに日韓関係がこじれるほど、反作用として民族意識が高まる。

米国は州や郡ごとに法律や規制が大きく異なり、自営業者が多い韓国系移民者にとって地方議員とのつながりは極めて重要である。彼らは「東海」問題で、議員へのメールや電話攻勢、陳情を繰り返した。一連のロビー活動を通じて、行政機関や立法機関に自らの「政治的な声」を反映させ、目的を達成するノウハウを得た。また、韓国本国への政治戦略も働いていた。米国で韓国系市民の政治力が高まれば、韓国政府も彼らへの配慮を怠れなくなるからである。

1 はじめに

2014年2月5日,アメリカのバージニア州議会の下院本会議で,「東海」併記法案が, 賛成82,反対16の賛成多数で可決した。同法案は、同州の公立学校の教科書に「日本海」と表記する際,韓国政府が主張する「東海(East Sea)」という呼称を併記するよう定めるものである。法案はこの時点で既に上院で可決しており、同年4月3日に州知事の署名を経て成立した。これにより、バージニア州の教育委員会の検定を受ける公立学校の教科書に、「日本海」に加え「東海」を併記することが義務づけられた。

「東海」併記法の成立は、アメリカの地方議会を舞台とした韓国系移民者による周到な草の根ロビー活動の結果であり、アメリカの地方政治や政策には直接関係のない日韓間の歴史問題をめぐり、韓国系移民者がトランスナショナルな政治活動を展開し、影響力を拡大していることを示す象徴的な出来事であった。

本稿の目的は、バージニア州の韓国系移民者による「東海」併記運動のプロセスと背景を、政治的 機会構造およびトランスナショナリズムの理論的視座から分析することである。

政治的機会構造とは、ある特定の国家やローカルな文脈に存在する政治的な特徴が課す制限や可能性に着目するものであり、「人々が集合行為を行う際にもつ、成功や失敗への期待に影響を及ぼすさまざまな誘因を提供する政治的環境の諸次元」(Tarrow、1994=2006:85)を指す。それは社会的行為への誘因を付与または制約し、社会運動の戦術の選択やインパクト、運動の成否に影響を及ぼす(Kitschelt、1986: McAdam, McCarthy and Zald, 1996: Gamson and Meyer, 1996)。

政治的機会構造の分析視座には、制限要因の構造、政治的アクセスの開放性や閉鎖性、政治的 提携の安定性や不安定性、政治的エリートと運動体との同盟関係、フレーミングの過程(McAdam, McCarthy and Zald, 1996)などがあるが、運動組織を取り巻く外部環境、とりわけ政治体の開放やエ リート同盟者などの政治的機会は、運動の生成や展開に重要な意味を持つ(Koopmans, 1995:9)。世論 へ働きかけたり、政策担当者への影響を与えようとしたりする際にどのような要求や主張が取り上げ られやすいかは、機会構造に大きく依存している(Brubaker, 1992=2005:39)。

こうした政治的機会構造の分析枠組みは、韓国系移民者が「東海」併記法案をアメリカの州議会で 成立させた政治状況や戦略を分析する上で有用であると思われる。

ここで問題とされるのは、バージニア州の韓国系移民者が「東海」併記運動を展開した目的である。なぜ韓国系移民者が、「東海」併記問題で結束するのだろうか。本稿ではその背景に何があるのかを、トランスナショナリズム論の視座から考察する *1 。

トランスナショナリズムとは、移住者が送出国と受入国をつなぐ多様な社会関係が国境を超えて 創出され、維持される過程 (Basch, Schiller and Blanc, 1994:22) を指す。移民のアイデンティティが トランスナショナルな様相を呈していることから、トランスナショナリズムの原因、または結果と して、祖国への忠誠心や出身国への一体感が保持される現象は、「遠距離ナショナリズム」 (Basch, Schiller and Blanc, 1994:7)、「越境ナショナリズム」 (木下、1997:22) と称されている。アンダーソン (Anderson) は、祖国のアイデンティティを基にした政治活動に加わりたいという志向性を持つ、新し いタイプの「遠隔地ナショナリスト」の存在を指摘している(アンダーソン、1993:190)。

全米ではじめて「東海」併記法が成立したというニュースに、韓国からはWebサイトやSNSなどを通じて、「誇らしい同胞」「真の愛国者」といった賞賛や感謝のメッセージがバージニア州の韓国系移民者のもとに殺到した。韓国政府もまた、「アメリカの同胞たちの努力を高く評価する」(外交省報道官)と表明した。「東海」併記運動は、まさに移民者と祖国の間に交流や同一化の場をつくり出す、トランスナショナルな社会的実践と政治が出現(Vertovec, 2009=2014:86)していること示唆するものといえよう。

日本の植民地支配からの解放後に渡米した韓国系移民者に関する研究は蓄積が浅く、手付かずの分野が少なくない。多くの先行研究は、1965年の移民法改正後に増加した韓国移民者によるエスニック・コミュニティの形成過程、韓国系教会の発展、韓国系移民者の経済活動、移民二世の教育やアイデンティティの問題などに集中しており、(例えば、Yoon, 1997; Park, 1997; Hurh Won Moo, 1997;

Moon, 1999: Zia, 2000: イ、2003: Kibria, 2003: ユン、2004: チャン、2004: ナ、2004: Lew, 2006: キムほか、2006: ミン、2008: Lee, 2009: イ、2011: Kim, 2013: Wu, 2013 など)、トランスナショナルな視点から韓国系移民者の活動を実証的に論じた研究は、未開拓の分野といえる。

本稿の事例から、アメリカを舞台に韓国系移民者によって新たに形成されつつあるトランスナショナルな社会的領域が、どのようなメカニズムで作用しているのか、また韓国系移民者が政治勢力化する目的は何かが明らかになる。韓国との間に「日本海」の呼称や「竹島」の占有権をめぐる問題、従軍慰安婦など歴史問題を抱えている日本にとって、本稿の分析が示唆する点は少なくないと思われる。

2 アメリカにおける韓国系移民者

韓国系がアメリカへの大規模な移民流入を始めた契機となったのは、1965年の移民法改正である。 米連邦政府はベトナム戦争に派兵した韓国に対し、比較的大きな移民枠を設けた。一方、韓国政府は 朝鮮戦争後に急増した人口の増加を抑制するための政策の一環として、1962年に「海外移住法」を制 定しており、自国民の海外移住を推進した。

これらの法的枠組みの下、アメリカへの移民は 1960 年代後半以降、本格化した。当初、韓国からアメリカへの移民者は、高学歴かつ移民費用を捻出できる経済的に恵まれた層であり、その大半は韓国でホワイトカラー職に就いていた*2。当時は、大卒者が就職難だったことに加え、軍事政権に対する嫌悪や圧政を逃れるために渡米する者が多かった。移民のピークは 1970 年代後半から 80 年代である。1987 年の「民主化宣言」以後、移民者数は減少に転じたが、1997 年の通貨危機によって未曾有の不況に陥り、失業者が増加したことなどから、再び増加しはじめた。

こうした国内の社会経済的な問題に加え、近年は子どもの教育問題を理由とした移民者が急増している。 韓国系移民者は 2000 年の 123 万人から 2010 年には 171 万人(アメリカ全人口の 0.6%)に増加しており、日系人の 130 万人(0.4%)を上回っている。アジア系では中国系、フィリピン系、インド系、ベトナム系に次ぐ(U.S. Census Bureau, 2010)。2012 年の韓国人留学者数は約7万人で、出身国別にみた留学者数では 3 番目に多い。留学後は、韓国国内の就職難からアメリカ内で求職する者が多く、韓国系移民者の数的増加は今後も続いていくものと思われる。

韓国系の人口は全米に分散しているのでなく、大都市圏に集中しているのが特徴である。2000年の国勢調査によれば、韓国系移民者のうち、男性は53.3%、女性は37.1%が大卒以上の学歴を有するなど高学歴者が多いが、職業的には自営業者(スモールビジネス)の比率が、他のエスニックに比べて極めて高い(U.S. Census Bureau, 2000)。

また、韓国系移民者の78%はアメリカ国外の生まれであり (Pew Research Center, 2010), 2000 年 の調査によれば、韓国系の混血 (Korean in combination) の割合は12.3%と低い (日系は30.7%)。87.7%は Korean alone となっており、同じ民族間での婚姻率が高いことがわかる (U.S. Census Bureau 2010)。同族間結婚の割合が高いことは、韓国系としてのアイデンティティの保持につながっており、文化や歴史観、価値観の共有に寄与している。

「東海」併記運動の舞台となったバージニア州は、首都ワシントンに隣接し、全米で最も裕福な郡が多数ある。連邦政府機関や政府関連企業が多く立地しており、IT関連のベンチャー企業も活発である。良好な住環境や、国内最上位にランク付けされている公的教育の水準の高さから、近年、中産層のアジア系移民の流入が著しい地域である。

人口約800万人のバージニア州で、韓国系の人口は約8万2千人(2010年)である。バージニア州のマイノリティの中では多数派を占め、アジア系ではインド系住民に次ぐ。全米50州の中では韓国系の人口が4番目に多く、韓国系移民者の影響力が伸長している地域である。

全米最大の韓国人コミュニティの1つが、バージニア州北部のフェアファクス(Fairfax)郡である。フェアファクス郡ではアジア系の人口比率が全体の18%を占めており、とりわけ韓国系の人口が急上昇している**。韓国系移民者は集住する傾向が強く、フェアファクス郡のコリアンタウンには、ハングルの看板を掲げた店舗が立ち並び、韓国系スーパー、飲食店、金融機関、不動産、薬局、美容院、語学補習教室、学習塾、韓国系のための医療施設や老人ホーム、教会など、あらゆる施設がそろい、韓国内とさほど変わらない生活ができる環境が整っている。

週末には、相互扶助と人的ネットワークの宝庫である韓国系教会に通う。バージニア地域には 209 の韓国系教会がある *4 。中には信者数が 3000 \sim 5000 人の大型教会もある。こうした韓国系教会で移民者は、生活資源を確保するために必要な結びつきを得ている。

韓国系コミュニティの中心は、移民1世と成人前に家族とともに渡米した1.5世となっている。新規の移民流入が続いているため、常にニューカマーの1世がおり、同国人相手のエスニックビジネスで生計を立てる者が多い。家庭内の言語は韓国語で、地元のケーブルテレビやラジオ局では、韓国のドラマや情報番組が早朝から深夜まで、韓国語で流れている。また、インターネットを通じて、韓国のニュースや事件を、リアルタイムでチェックしている者も多い。こうしたテクノロジーの発達は移民者がより頻繁かつ密接なコンタクトを彼らの本国社会ととることを可能にし、トランスナショナルなつながりをごく自然なものにしている(Foner、1997: 362)。

バージニア州の韓国系移民者の生活世界は、国境をまたぐ2つの社会が1つの社会的領域に一体化されたものといえる。居住地はアメリカではあっても、生活圏は韓国系コミュニティにあり、エスニック・メディアやネット、SNSを通じて、韓国内の動静に通じている。こうした環境下では、祖国との強い一体感や感情的アタッチメントが維持されやすい。受入社会での周辺化や、アジア系のマイノリティ集団であることは、祖国への思い入れを強める要因になるが、近年の韓国の目覚ましい経済発展により、韓国系移民者は以前よりも韓国系であることを肯定的にとらえるようになっており、自らのアイデンティティを韓民族であることに求める傾向が強い。

3 「東海」併記運動の経緯と帰結

次に、どのようにして「東海」併記運動が目標を達成したのか、その過程をクープマンズ(Koopmans et. al., 2005)の提示した分析枠組みである「制度的機会構造」と「言説的機会構造」に依拠して検討する。本稿では、「制度的機会構造」を法制度の枠組みや要求を実現するための回路、「言説的機会構造」を課題の認識や解釈の枠組み(フレーミング)などにより構成されるものと定義して分析を行う。

(1) 「東海」併記運動の契機

韓国政府は、朝鮮半島では過去 2000 年にわたり「東海」の呼称が使用されており、国際社会で「日本海」と単独表記されていることは不当であると主張して、1992 年の国連地名標準化会議で「東海」表記問題を提起した。それ以降、国際水路機関の各総会や当事国会議などで、「日本海」と「東海」を併記するよう求めている。

アメリカの韓国コミュニティが「東海」併記運動に着手する契機となったのは、2011 年8月にアメリカ連邦政府が国際水路機関(IHO)に、日本海は「日本海」と単独表記しなければならないとする公式書簡を提出したことである。これに刺激されたアメリカ各地の韓人会は、アメリカで使用される教科書に「東海」と表記するための運動を各地で展開していくことを決議し、同年にニューヨークで開催された全米韓人会会長会議において、「海外同胞が『東海』を守ろう」宣言を採択した。

「日本海」と「東海」併記を主張する韓国政府の動きに対し、アメリカ各地の韓人会や各種の韓国系団体の間では、運動の目標を「東海」併記か「東海」単独表記にするのかをめぐり対立がみられた。バージニア州には、州内に8つの韓人会があるが、最初に「東海」併記運動を始めたバージニア韓人会のホン・イルソン会長は、「東海」の単独表記ではなく、韓国政府と協働しやすい「東海」併記を運動目標として設定した。そして、公立学校の教科書に、日本海と「東海」を併記することを義務づける「東海」併記法案をバージニア州議会で可決させるためのロビー活動を開始した。

政体内に同盟者を確保すべく、バージニア韓人会は、フェアファックス郡アナンデールが選挙区のディビッド・マースデン(David, Marsden)州上院議員(民主党)に接触した。アナンデール地域には韓国系が集住しており、大規模なコリアンタウンがある。2000年以降、同地域では韓国系移民者が増加の一途を辿り、現在では韓国系コミュニティの中心地となっている。

移民者による居住国の政治過程への関与は、主としてロビー活動の形態をとる。すなわち、祖国の利益になることを目的とした居住国の政策決定や立法過程への介入である(木下、1997:22)。バージニア韓人会の働きかけにより、「東海」併記法案推進の旗振り役となったマースデン議員により、2012年1月、「東海」併記法案が州議会に提出された。バージニア韓人会のホン・イルソン会長は、州上院の教育厚生委員会の公聴会で「東海」併記の歴史的正当性について韓国政府の立場から証言したが、法案は同年1月26日に開かれた同委員会において賛成7、反対8の1票差で否決された。

この時期にはまだ「東海」併記法案への支持は広がっておらず、議会内に少数の協力者を得るにとどまった。ロビー活動を行う韓国系団体も数団体にすぎず、法案の存在を知る韓国系移民者も少なかった *5 。この時点では政治的エリートとの同盟関係はごく限定的で、政治的機会構造は十分に開かれていなかったといえよう。

こうした結果を受け、バージニア韓人会では「東海」関連運動を休止した。

(2) 「東海」併記運動の本格化

バージニア韓人会の対外協力局長であったピーター・キムは、「東海」併記運動を継続する意志のないバージニア韓人会と決別し、2013 年 1 月に社団法人「韓国系アメリカ人の声(Voice of Korean Americans, 以下、VOKA)」を結成した。同団体には首都ワシントン周辺で活動する 49 の韓国系団体が参加 *6 し、韓国系コミュニティが一丸となって「東海」併記運動を展開することを宣言した。

VOKAは、「東海」併記問題をアメリカの学校で学ぶ子どもたちの「教育問題」としてアプローチする戦略を新たに打ち出し*7、州内の学校に子どもを通わせる保護者の声として併記を訴えていくことが戦術として設定された*8。州議員へのロビー活動にあたり、「東海」併記法案は、日韓間の政治外交問題ではなく、あくまで「アメリカ市民」が、子どもの歴史教育のために要請するものであると州議員に認識させるためであった*9。また、「東海」という呼称は、選挙区内の韓国系有権者にとって、エスニック・アイデンティティに関わる重大な問題であるとフレーミングされた。

こうしたフレームは、韓国政府の主張をそのまま代弁したり、韓国の主張が正しいと強調したりす

るよりも、多種多様な民族から成る選挙民の利害に敏感にならざるを得ない州議員にアピールする戦 術として有効であったと思われる。

「東海」併記運動の目的は、州議会での法案可決であるため、運動目標は法案賛成に回る議員を一人でも多く確保することに絞られた。VOKAは、州上院議員 40 人、州下院議員 100 人全員の個人別ファイルを作成し、趣味や友人関係、性格などの情報を収集し、接触した内容を記録していった*10。また、現職の議員が参加するイベントを訪ね歩き、関連資料や後援金を渡し、対面接触を重ねることで、韓国系移民者の存在をアピールしようとした。

VOKAは、2013年を法案可決に向けた絶好の機会とみなしていた。その理由は、2013年11月に バージニア州で知事選挙、および下院議員選挙が予定されていたからである。

選挙という局面を最大限活用すべく、VOKAは、下院議員選挙に出馬する候補者を大規模な韓国系教会に連れて行き、有権者と直接対話し、その場で政治献金を集めるなどの機会を提供した*11。

また、選挙日程に照準を合わせ、知事候補者や州議会議員候補者を招いたタウンミーティングを精力的に開催し、韓国系の居住民との対話の場で直接候補者に「東海」併記法案の賛否を問い、「支持する」という公約を引き出そうとした。

VOKAの活動に触発され、「東海」併記運動を休止していたバージニア韓人会もまた、州内の他の韓人会や、在米韓国学校協議会といった有力韓国系団体とともに対策本部を設置し、立候補者を招請した政策討論会を複数回にわたり開催した。政策討論会は、韓国人有権者の存在や要望を有権者にアピールできる政治的回路となるため、広範な人的ネットワークを有するコミュニティリーダーが連携し、既成のネットワークをフルに活用して韓国系移民者を動員した。また、韓国系教会などの協力を得て、市民権者は早急に有権者登録を行うよう働きかけた。

州議会議員候補者たちが韓国系移民者に関心を払うようになったのは、2000 年以降、韓国系住民が急増したことにより、エスニック票を掘り起こす価値を見出したからである。アジア系コミュニティを有する選挙区は「支持が揺れる(swing)」特徴がある(Calder, 2014:133)。バージニア州は伝統的には共和党の強い州だったが、人口層の変化などにより、近年、大統領選でも勝敗が読めない激戦州の1つとなった。とりわけ韓国系移民者は党派色が薄いため*12、民主党と共和党が拮抗する典型的なswing 州であるバージニア州では、こうしたエスニック票が勝敗を握るようになった。

州下院議員選挙では、とりわけ数百票の差で当落が決まるため、各党ともエスニック票にはとりわけ敏感に反応する。2013年の州知事選挙では、民主党、共和党の両候補とも「東海」併記を公約として掲げた。とりわけ民主党のマコーリフ候補は、VOKA主催のタウンミーティングの席上、自分が州知事になったら「東海」併記法案を支持すると確約書にサインをし、その場でVOKAに手渡しした。結果的に民主党のマコーリフ候補が、得票率2%の僅差で勝利した。

こうした政治的変化は、バージニア州における「東海」併記運動に有利に作用したといえる。

(3) 「東海」併記法案が議会で可決されるまでの過程

2014年1月、公立学校の教科書に「日本海」とともに韓国側の名称である「東海」を併記することを求める法案を、バージニア州議会上院にはマースデン民主党議員が、下院にはティム・ヒューゴ (Tim, Hugo) 共和党議員がそれぞれ提出した * 13 。党の異なる議員がそれぞれ上下院に法案を提出したことから、韓国系ロビーの浸透ぶりがわかる。

法案が提出されるや、VOKAは、韓国語メディアや韓国系団体のメンバーに働きかけて、議員1人

172 Migration Policy Review 2015 Vol. 7

当たり 1000 件以上のメールを送信,または電話をかけるよう呼びかけた *14 。とりわけ韓国系移民者が相対的に少ない地域では,急増する韓国系移民者の票を失うのは得策ではないという内容のメール攻勢を行った。バージニア韓人会など,各地域の韓人会組織もまた,各州議員に「東海」名称の歴史的説明を添付した嘆願書やEメールを送った。上・下院の教育委員会で法案の採決が行われる際には、州議事堂に一日中待機し,賛成を表明した議員が投票を棄権しないよう議場の入口までついていった *15 。

このように、大きく二つの方向から、精力的な草の根ロビー活動が集中的に展開され、州北部を中心に、法案に賛成を表明する議員数は増加していた。賛成者が増えるたびに、議員名はリアルタイムでSNSを通じて配信された。韓国に本社を置く主要日刊紙や地元発行のエスニック・メディアは、随時1面トップで「東海」併記法案の審議状況を伝え、州議員の顔写真や連絡先、賛成側か反対側かを報道した。

こうした動きに対し、対抗勢力である日本側は反対運動を展開した。2013 年 12 月,佐々江賢一郎 駐米大使は、マコーリフ(McAuliffe)知事宛てに、「日本のバージニア州への直接投資は過去 5 年間で 10 億ドルに上るが、『東海』併記法案が通過すれば、日本企業のバージニア州への投資に悪い影響を 及ぼし、日本との経済的関係に打撃となる。また、日本人のバージニアに対する親近感が失われかね ない」と書かれた書簡を送った *16 。併行して、日本大使館はバージニア州の法律事務所に $7 \pi 5$ 千ドル(約 765π 円)を支払い、法案可決を阻止するためのロビー活動を依頼した。 4 人のロビイストが雇 われ、「『日本海』は、国際的に確立した唯一の名称である」「アメリカ政府は『日本海』が唯一の公式的な名称であることを正式に決定している」という日本の立場を各州議員に説明、説得して回った *17 。韓国系とは異なり、バージニア州には日系の有権者がほとんどいないため、政治体との直接的アクセスが困難であり、意思表出チャンネルも制限されていた。そのため、アメリカ人ロビイストたちが日本の立場を代弁して回ったのである。

2014年1月16日、「東海」併記法案は、バージニア州の上院教育厚生委員会で可決(賛成9、反対4)された。これを受けて佐々江駐米大使は州上院本会議が開かれる前日の1月22日に州都リッチモンドに赴き、マコーリフ州知事や州議会指導部に会い、日本の主張への理解を求めるとともに、「東海」併記法案が成立しないよう協力を要請した。

その後、マコーリフ知事は民主党議員数人に法案に同調しないよう働きかけるなど、法案の阻止を 試みた*¹⁸。ところが、『ワシントン・ポスト』が1月30日付1面の記事で、日本大使館が大手法律事 務所と契約しロビイストを雇用したこと、駐米日本大使がマコーリフ州知事に「東海」併記法案を阻 止するためのロビー活動を行っていること、州知事が「法案を支持するという約束をした覚えはない」 と述べるなど、日本のロビー活動により揺れているという記事を掲載した。記事には、駐米日本大使 が州知事に送った手紙の文言が引用されており、選挙中にマコーリフ知事がVOKAの要請に応じて署 名した確約書のコピーも掲載されていた。

この間「東海」併記運動の一部始終を綿密に取材し報道してきたのは、『ワシントン・ポスト』の韓国系アメリカ人記者であった。韓国語も英語も堪能な1.5世の韓国系記者は、議員や運動団体からの情報をいち早く入手し、韓国側の見解や立場に沿った報道を行った。州議会下院には移民1.5世の韓国系議員マーク・キム(Mark, Kim)もおり、日本大使館の動静は筒抜けであった。政治体内におけるこうした協力者の存在は、運動の目標達成に有利な条件となりうる。影響力を持つ同盟者の存在と運動の成功との間には相関関係があるためである(Gamson and Meyer, 1996)。

日本のロビー活動が詳細に報道されたことにより、日本のロビー活動に対する反発が韓国系コミュニティで広がる中、エスニック・メディアや韓国系団体は、連日紙面やSNSを通じて、反対やまだ態度を留保している議員の連絡先を記載し、メールや電話をするよう呼びかけた。

『ワシントン・ポスト』の報道直後、それまで沈黙を守っていた数人の議員が、即座に法案に賛成する意思を、韓国側団体に伝えてきた。民間の団体の運動に外国政府が介入してきたことに対する反発がその理由だった *19 。

VOKAは州共和党指導部を訪問し、前回の州知事選および検察総長選で共和党が民主党にわずかな 票差で敗北したことを指摘し、韓国人有権者の存在を無視してはならないと訴えた。共和党は、州知 事の信義を問題にし、党レベルで「東海」併記法案を支持することを約束するとともに、「東海」併記 法案の共同発議者として、共和党所属の下院議長と党代表が新たに名前を連ねた*20。

「子どもの教育問題」とフレーミングされ始まった「東海」併記運動は、「日本政府」という対抗勢力の出現により、「外国政府が州の政治に直接介入してきた問題」「民主党系の州知事の信義が問われる問題」との新たな解釈フレームが加わり、韓国系団体と政治的エリートとの同盟関係が拡大、強化される結果をもたらした。

こうした流れの中で、1月31日、バージニア韓人会の要請を受けた安豪栄駐米韓国大使はマコーリフ州知事を訪ね、その席で州知事は「法案が議会を通過したら、拒否権を行使せずに約束通り署名する」と述べた。結果的に『ワシントン・ポスト』による日本のロビー活動に関する報道は、「東海」併記法案可決の追い風となったといえる。

2014年2月3日, バージニア州下院教育委員会で「東海」併記法案の採決が行われ、賛成19, 反対3で可決された。続く2月6日の下院本会議でも、賛成81, 反対15と、賛成多数で可決され、「東海」併記法案は州議会を通過した。

反対票を投じた議員は、「連邦政府は、一つの呼称を採用するという方針のもと、『日本海』と呼んでおり、この法案は政府の方針を覆すものだ」、「歴史や領土の係争に知識のない議会が、特定の団体の主張に基づいて教科書の記述を変えるべきではない」と主張したが、そうした声は韓国系団体の数の力でかき消された*²¹。

「東海」併記法案は、前述したように、2012年には上院教育厚生委員会で、賛成7票、反対8票で 否決された。その2年後には上下両の各委員会と本会議で賛成多数で可決されている。このことは2 年間で韓国系の草の根ロビー活動が、州議員に広範囲に浸透し、受け入れられたことを示唆している。

4 「東海」併記運動の目的

ここで問題となるのは、なぜ「東海」併記運動であったのかという点である。彼らの目的は単なる 名称の変更や併記ではない。精力的なロビー活動が展開された背景には、韓国系移民者によるトラン スナショナルな反日活動であると単純に切り捨てることはできない、複合的な目的があったためであ る。その目的とは何であったのか。

(1) 韓国系の政治勢力化

1992年のロサンゼルス暴動を契機として、韓国系移民者は自分たちの声を代弁する政治家を持つ必要性を痛感した。韓国コミュニティのリーダーたちは、韓国系の地位向上を図り、議会や行政府に影

174 Migration Policy Review 2015 Vol. 7

響力を行使するために、アメリカ社会における韓国系移民者の政治力を結集し、数の力を政治的に利用し影響力を高めていくことを目標として設定するようになった。各州の韓国系団体は政治や経済面でアメリカ社会の主流に浸透するための手段を模索していた。政治的な発言力を強め、アメリカの主流社会が韓国系の権利と利益に関心を払うようにするためには、州、あるいは全国単位で結集して勢力を誇示するための運動イッシューが必要であった。

バージニア州では、2000年以降韓国系の人口が急増したものの、政治活動は低調であった*2。そのため、韓国系団体は、教会や大型の韓国系スーパーなどで、市民権の取得および有権者登録するよう呼びかけてきた。選挙時には、関連情報を集めたパンフレットを韓国語で作成し、送迎バスをチャーターして投票所まで送迎するサービスなどを行ってきた。

また、韓国系は絶えず新規の移民が流入しており、移民時期や階層差が大きいことから、エスニック集団としてのまとまりに欠けた。各州にある韓人会にしても、韓人会は権力志向の強い成功者の集まりであり、自分たちとは関係のない団体であるとみなす移民者は少なくない。韓国系コミュニティの中に存在する階層や学歴による強い序列意識*3 や、世代間で韓国の政治に対する党派性がとりわけ大きいこともまた、時として韓国系が結束する阻害要因として作用した。

韓国系移民者の地位向上と目的が、なぜ「東海」併記運動につながるのか。それは、日本絡みの歴史問題は利害が絡みにくく、党派性を超えて韓国系コミュニティを「統合」するための格好のイッシューだからである *24 。歴史問題は、自らのエスニック・アイデンティティを示す証なのである (Smith, 1991=1998: 72)。

韓国系移民者がひとつにまとまり、政治に積極的に参画することで自分たちの声を政策に反映させる。その一つの手段が、ある地域では慰安婦像設置運動であり、バージニア州では「東海」併記運動となったのである *5 。

歴史問題は韓国系を束ねるのに低コストで効率的なイッシューではあるが、州議員からは国家間の係争をなぜ地方議会に持ち込むのかと反発されかねないものである。そのため、徹底して「東海」併記運動は、子どもの教育問題として、地元住民である保護者が提起したものだとフレーミングする戦術をとり、州議会での「東海」併記法案の可決にのみ焦点を絞った活動を展開した。

こうしたフレーミングは、韓国移民者の運動への参加コストも低減させる効果を狙ったものでもある。韓国系移民者に対しても、「東海」併記運動は、子弟の教育やエスニック・アイデンティティにも直結する問題であるとアプローチし、歴史問題であると同時に、より身近で切実な問題であると訴えることで、運動参加への誘因を高めようとしたからである。移民1世の最大の関心は、アメリカで生まれ育った2世のアイデンティティに関わる問題にある。「東海」という呼称は、彼らにとってエスニック・アイデンティティの象徴の1つともいえるものであった。

運動目標を達成するためには、票の力を誇示しなければならない。政治活動を効果的に行うためには、韓国系移民者を多数動員して数の力を示し、投票にも積極的だというイメージを候補者たちに植え付けなければ、自分たちの要望に耳を傾けるようにならないからである。効率的な資源動員を図るためには、普段は移民時期や階層によりバラバラな韓国系移民者を一致団結させるイッシューが必要となる。そうしたイッシューが設定されれば、市民権を取得し、さらに選挙人登録を行い投票所へ向かう韓国系移民者を増やすことができる。

こうした中、「東海」併記法案が州議会で可決されたことは、「団結して声をあげれば政治が動く」 ことを韓国系移民者に実感させ、政治的有力感を高めるとともに、政治参加の意義を認識させること に寄与した。現在,バージニア州の韓国系団体は,韓国系移民者の市民権取得と有権者登録を促進する運動へと軸足を移している。

(2) 州議員とのパイプ形成

「東海」併記運動の過程で、韓国系団体は州議員へのロビー活動を通じて、韓国系有権者の存在と結集力をアピールすることができた。また、陳情や個人的接触を重ねる中で、自分たちの要望を伝えるための回路が形成されたことは、韓国系移民者にとり大きな政治的意味を持った。行政機関や立法機関に自分たちの「政治的な声」を反映させるためのパイプとなる人的ネットワークの構築を希求していたからである。

韓国系移民者にとって、州議会議員とのつながりは、連邦議員よりも必要度が高い。アメリカは、その歴史的経緯から州の権限が強く、州や郡ごとに法律や規制、条例が大きく異なる。住民の生活に直接影響を与える政策や条例を決定する州議会議員との人的ネットワークは極めて重要である。子どもの教育問題や福祉、生活環境、各種の補助金や助成金(grant)の配分にも地方議員は大きく関わっている。個人事業主や自営業者の多い韓国系にとって、こうした法律や規制は死活問題となりうる*25。

一方、州議員が「東海」併記法案に賛同したのは、利害が衝突する、またはコストがかかる政治課題ではなかったことも要因であろう。「東海」併記法案は、新たに州内で採択される教科書に「東海」という名称を併記するだけという、低コストなものであった。

その後,2014年11月の連邦下院議員選挙では、バージニア州北部の選挙区から出馬した民主、共和両党の新人候補者がともに、当選後に他の49州でも「東海」併記法を制定するよう提言する決議案を連邦議会に提出するという内容の公約を掲げた。このように運動体が作り出した機会を政治家が手にして、自ら人々の擁護者と自称するという積極的な意味において、運動側もまた政治的エリートのために政治的機会を作り出したといえる(Tarrow,1994=2006:159)。

こうした政治的変化は、アメリカ政治がエスニック集団の利害に応じた政治動員へと関心が移行していることを意味している。アメリカの選挙を決定づけるのは、移民のアメリカ社会における問題だけでなく、移民の祖国の問題も関連しており、移民たちは祖国の問題の解決にアメリカの政治制度を利用してもいるのである(古屋、2009:256)。

(3) 韓国政府に対する存在感の誇示

今日,送出国は世界に散らばった自国民の扱いに関心を寄せ、彼らをグローバルな資源としてみなすようになっている (Foner, 1997: 361)。韓国政府も例外ではなく、国境を越えたトランスナショナルな政治的機能を利用すべく、移民者たちをトランスナショナルに再統合するための「ディアスポラ関与政策」(Gamlen, 2006) 政策を積極的に推進している。

例えば韓国政府は、1999年に「在外同胞特例法」を制定した。特例法の適用者には、更新可能な2年間の滞在ビザの発給、金融投資、不動産取得と売買、財産の国外への搬出など、経済活動を中心とした特別の処遇がなされている*⁴⁷。

さらに、韓国政府は限定的に重国籍を認める改正国籍法を公布(2010年)し、2011年から65歳以上の韓国系外国人に対する二重国籍を許容している。その他にも、在外投票法の導入(2009年)や韓国滞在時の「住民登録番号」の発行(2015年)、コリアン・コミュニティへの補助金など、韓国民に近い権利を享受できる政策を「在外同胞」に対して適用している。

2013年に5月に朴槿惠大統領が就任後初めて訪米した際、最初の公式日程は、ニューヨークでの「同胞懇談会」であった。その席上で朴槿惠氏は、「韓国系コミュニティが政治力を伸長し、主流社会で活発な活動をすることは、祖国の発展のためにも重要だ。みなさんが韓国とアメリカの間の架け橋の役割を果たしていることに感謝している」と演説している*²⁸。

韓国系移民者の中心を1世や1.5世が占めている限り、祖国との紐帯を重視し、朝鮮半島の動きに関わっていこうとするインセンティブは働き続ける。

韓国系移民団体が歴史問題を「選択的に」運動イッシューとするようになったのは、単なるナショナリズムや反日感情だけではない。これらの運動イッシューは世代や階層差を超えるエスニック・アイデンティティとして利用価値が高いからであり、韓国政府に対し韓国系移民者の存在感を誇示し、自分たちの権利や利益に韓国政府が関心を払うようにさせる手段となっている面は看過できない。

アメリカで韓国系移民者の政治的影響力が強くなれば、韓国政府は韓国系移民者の動向をより意識 するようになり、配慮が必要になってくる。そうなれば韓国政府に対する自分たちの要求が通りやす くなる、という政治的な戦略が働いている点に留意が必要である。

韓国系移民者は、韓国政府に対して、現在は65歳以上に認められている重国籍容認年齢を引き下げること*29、移民二世に兵役義務が課されないようにするために兵役法を改正すること、韓国での就労ビザを拡大することなどを、強く求めている。とりわけ兵役法の改正は、子どもを持つ親にとって切実な問題であり、全米各地で署名運動が展開されている。

また、重国籍容認年齢の引き下げは、朴槿惠が大統領選挙の際に掲げた公約であり、その早期履行を要請している。韓国政府は今後、IT分野など高度人材には年齢にかかわらず重国籍を認めていく方針を打ち出しており、重国籍対象者の拡大には、大きな関心が払われている。

韓人会やVOKAといった団体は、祖国の国益に沿ったロビー活動を行うと同時に、祖国の政治に影響をもたらすための活動を行う団体でもあり、移民送出国と移民受入国の両方に向けて二重の政治活動を計画し実行している(Vertovec, 2009=2014:132)。つまり、一連のロビー活動は、自分たちの声をアメリカの政治に反映させることだけが目的ではなく、その矛先は、送出国である韓国政府にも向けられているとみるべきであろう。

5 おわりに

「東海」併記法案可決という運動目標の達成を可能にした要因は、まず2013年にバージニア州知事選挙および州下院議員選挙を照準として、バージニア地域の韓国系団体が結集し、戦略的な草の根ロビーを展開したためである。それを可能にしたのは、同地域における韓国系移民者の増加とそれにともなう政治勢力化であった。

バージニア州は伝統的な保守地盤であったが、教育環境の良さから、近年、白人リベラル層やアジア系移民の流入が急増した。住民構成に変化が起きたことから、バージニア州は、民主党と共和党の支持が拮抗する新たな激戦区となった。とりわけ北部ではアジア系が人口の14%に達しており、アジア系が選挙の勝敗のキャスティングボードを握るようになっている。

こうした変化は、必然的に地元政治家がマイノリティ票の行方に敏感に反応する政治的インセンティブをもたらし、韓国系の多い選挙区であるほど、彼らの声に配慮せざるを得ない状況を生み出した *30 。政治的機会構造は、まさに韓国系に有利に開放されていたといえる。

歴史問題をめぐり日韓関係がこじれるほど、その反作用として、移民一世を中心に民族意識が高まり、「遠距離ナショナリズム」が生じやすい。さらに、韓国系移民者の歴史認識問題に関わる活動に対し、日本側が反論すればするほど、それに反発する形で韓国系団体の攻勢は勢いづき、運動内部の結束力が高まる。そうした意味では、韓国系にとって歴史問題は低コストで取り組みやすいものといえる。

また、日韓の歴史問題であれば、歴史的事実をよく知らない地元政治家を説得しやすい。さらに、アメリカを舞台に韓国政府の立場を代弁することになり、愛国心や貢献、忠誠を盾に、祖国に自分たちの存在感を誇示することができる。

このように、「東海」併記運動の背景には、いくつもの目的が絡み合っているのである。韓国系移民者は、送出国とのトランスナショナルなつながりを維持しながら、アメリカ社会に適応していくために、彼らなりの論理や生存戦略に基づき動いている。日本はそれを知った上でどう対応するのかを考えなければならないであろう。

本稿の事例で扱ったアメリカにおける韓国系移民者のトランスナショナリズムは、アメリカ政治の枠組みと韓国系移民者の生活戦略の相互作用によって規定されている。韓国系移民者はアメリカの政治制度を利用して、韓国の主張を代弁し、祖国に存在感を誇示しようとしている。こうした韓国系移民者の「遠距離ナショナリズム」と、それに連動する韓国政府による「ディアスポラ関与政策」は、国民国家のあり方を変える、「脱領域化された国民国家」(Basch et al., 1994:46)の出現を示唆するものである。

韓国系団体の祖国とのトランスナショナルなつながりの深さや頻度,範囲にはバリエーションがあり、その違いをさらに検証していく必要がある。アメリカの韓国系移民者と送出国である祖国とのトランスナショナルなつながりや活動領域は、今後より拡大していくものと思われるが、そうした韓国系移民者のトランスナショナリズムが、今後、日韓関係にどう影響していくのか、次の重要な研究課題となろう。

- *1 本研究では事例の分析にあたり、2013年8月~2014年3月まで、バージニア州地域において、「東海」併記運動の過程の参与観察を行った。また、韓国系移民者の日常的な活動を考察し、2013年12月~2014年3月にかけて、バージニア韓人会、ハワード韓人会や各種の韓国系親睦団体の関係者、ワシントン韓人福祉センター事務局長、韓国系教会の牧師や勧士、研究者や自営業者、教師、記者、販売員、清掃員、声楽家、医師、専業主婦、公務員など、多様な職業や階層の韓国系住民への聴き取り調査を実施した。聴き取りは、バージニア州およびメリーランド州内のオフィスや飲食店などで、1回につき約2時間ずつ行った。
- *2 1970 ~ 74 年に渡米した移民者の 55.6%は大卒であり、大部分が都市出身であった。職業は、専門職、技術職、 管理職などのホワイトカラー職が 8 割を占めた (Yoon, 1997)。
- *3 教育環境の良さから、近年は韓国からのみならず、ニュージャージー州やアトランタ州などのアメリカ国内の大都市から移住する韓国系も急増している。
- *4 ワシントン中央日報編. 2012 『ワシントン中央日報業所録』中央日報社。
- *5 マースデン議員によれば、当時、「東海」併記法案を発議したマースデン議員のもとには、法案に反対するメールが日本側からたくさん送られてきたが、韓国系からの反応はほとんどなかったという。『朝鮮日報』2014年2月8日。
- *6 参加団体とは、韓人連合会、湖南郷友会、韓米女性財団、老人連合会、反共同志会、6.25 参戦有功者会、ベトナム参戦戦友会、韓米自由連盟、「独島を守る」世界聯合アメリカ支部、在米韓国学校協議会など、保守系団体が多

- い。会員は移民1世と1.5世で、その大半が50代以上と年齢層は高い。
- *7 「韓国系の子どもたちが日本海と書かれた教科書で学ぶのは、保護者として遺憾だ。子どもたちは学校で正確な名称を習う権利がある」という主張である。バージニア州フェアファックス郡で韓国語を母語とする生徒は、2010年現在6,387人に上り、現在も増え続けている。
- *8 その後、この戦術は、韓国系移民社会や韓国では「バージニア成功モデル」と標榜されるようになり、アトランタ州やニューヨーク州など、他州でも踏襲されていった。
- *9 この点について韓国系のマーク・キム下院議員は、議会で「東海併記」法案が国際的な問題として扱われた場合、歴史的係争に関わることによる負担感により共感を得られにくいと判断し、焦点を教育問題に絞り「バージニア州の子どもたちをしっかり教育するためには正確な情報を提供しなければならない」と同僚の議員らを説得したと述べている。『中央日報』2014年12月8日。
- *10 『中央日報U.S.A.』 2013 年 8 月 3 日。
- *11 開門教会牧師および勧士への聴き取り調査、2014年2月4日、バージニア。
- *12 同じアジア系でも、インド系は圧倒的に民主党色が強く、ベトナム系は共和党支持者が多いなどの傾向がある (『読売新聞』2012年10月27日)が、韓国系には今のところそうした傾向はみられない。
- *13「東海」併記法案として上院に提出された「SB2法案」と、下院に提出された「HB11法案」は、可決後に上院と下院で「クロス審議」を受け、承認されれば知事の署名を経て法成立となる。ただ下院に提出された「HB11法案」は、上院の教育委員長が法案の審議を拒否し廃案になったため、「SB2法案」の通過の可否が焦点となった。
- *14 VOKAでは、メールや電話攻勢を集中的に行うボランティアをバージニア州住民に限定して募集し、彼らに専用メールアドレスと各選挙区内の住所と電話番号、韓国名が書かれた請願のひな形を送信し、それをコピーして送るように指示した(VOKAピーター・キム会長への書面調査 2014年1月20日)。
- *15 バージニア韓人会ホン・イルソン会長への聴き取り調査。2014年2月14日、バージニア。
- *16 『The Washington Post』 2014年1月30日, および『中央日報U.S.A.』 2014年2月3日。
- *17 『産経新聞』ワシントン支局長への聴き取り調査、2014年2月1日、ワシントンD.C.。
- *18 『The Wall Street Journal』 2014年4月3日。
- *19 バージニア韓人会ホン・イルソン会長への聴き取り調査。2014年2月14日、バージニア。
- *20 共和党全国委員会のアジア太平洋係担当広報局長は、1月31日に記者懇談会を開き、「クリントン夫妻の側近であるマコーリフ州知事が有権者との約束を破れば、深刻な問題になるだろう」と批判し、「東海」併記法案の可否は民主党への攻撃材料へと変質した。『中央日報』2014年2月3日。
- *21 『共同通信』2014年2月7日。
- *22 フェアファクス郡に居住する 25,852 人の韓国系市民権者のうち有権者登録をしている者は 58% にすぎず、2006 年~08年の平均投票率は 15%と低調であった(民主韓人奉仕教育団体協議会『バージニア州知事選挙案内資料』 2013年)。
- *23 こうした強い序列意識から比較的自由な場が教会である。韓国系移民者の生活面や心理面での教会への依存度の高さはこの点にある。
- *24 カルダー(Calder)は、アメリカ各地で韓国系移民者の組織的な活動が活発化しているのは、「慰安婦記念碑の設置運動」などの歴史問題であれば韓国系移民者の連帯を促しやすく、かつ歴史的な差別経験ゆえ他のマイノリティからも共感を得られるからである(Calder, 2014:133)と指摘している。
- *25 ただ、バージニア州の韓人会などの有力団体は、ロサンゼルスなど他地域の韓国系団体が「慰安婦記念碑の設置」 運動で先行していたこと、ニュージャージーなど他地域で「慰安婦」運動をめぐる主導権争いや、慰安婦像に刻 む文言をめぐる問題で対立するのを間近で見てきたことから、2013年の時点では「慰安婦」関連運動には直接関 与していなかった。
- *26 例えば、過去にバージニア州で法規制のあるアルコール度数の高い韓国の焼酎や、火を通さない冷麺の販売などを特例として認めさせたのは、韓国系の多い選挙区の州議員の尽力によるものであった。
- *27 2013 年末現在, 市民権を持つ韓国系アメリカ人 4万 5,253 人が, 同法に基づく「在外同胞ビザ」で韓国に滞在している。
- *28 『中央日報U. S. A.』 2014年1月28日。

- *29 この点に関して韓国政府は、「2013 年外国人政策施行計画」で、現行の65 歳以上から、段階的に55 歳まで引き下げていくとしている。
- *30 実際に「東海」併記法案に反対票を投じた議員のほとんどは、韓国系移民者の少ないバージニア州南部の議員であった。

《参考文献》

- アンダーソン、B., 1993、関根政美訳「〈遠隔地ナショナリズム〉の出現」『世界』1993 年 9 月号、179 ~ 190 頁
- 五十嵐武士編, 2000 『アメリカの多民族体制』 東京大学出版会
- 伊豫谷登士翁編, 2007 『移動から場所を問う――現代移民研究の課題』 有信堂
- 河原祐馬・玉田芳史・島田幸典編, 2011『移民と政治――ナショナル・ポピュリズムの国際比較』昭和堂
- 小井土彰宏, 2005「グローバル化と越境的社会空間の編成――移民研究におけるトランスナショナルな視角の諸問題」『社会学評論』 56 (2)、381 ~ 99 頁
- 木下昭, 1997「国境を越えるナショナリズムの理論的考察」『政策科学』5(1), 21~34頁
- コーエン、R., 2012 『新版グローバル・ディアスポラ』 駒井洋訳、明石書店
- 駒井洋監修、2008『移民政策の国際比較』明石書店
- 佐藤成基、2009「国民国家と移民の統合」『社会学評論』60(3)、348~363頁
- 佐藤成基編, 2009『ナショナリズムとトランスナショナリズム――変容する公共圏』法政大学出版局
- 谷聖美、2011「現代アメリカにおける移民受け入れ拡大政策とその反動――ポピュリズム、理念、選挙」河原祐 馬他編『移民と政治――ナショナル・ポピュリズムの国際比較』昭和堂、140~163頁
- 春木育美, 2011「韓国の外国人労働政策と社会統合政策推進の背景」春木育美・薛東勲編『韓国の少子高齢化と 格差社会』慶應義塾大学出版会, 139~172 頁
- 春木育美, 2014「日本と韓国における外国人政策と多文化共生」『東洋英和女学院大学大学院紀要』10 号, 17 ~ 27 頁
- 古屋博子,2009『アメリカのベトナム人』明石書店
- 渡戸一郎・広田康生・田嶋淳子編, 2003『都市的世界/コミュニティ/エスニシティ』明石書店
- イ・グァンギ, 2011『ニューヨーク韓人社会の現象と教育問題』ブックコリア(韓国語)
- イ・グァンギュ、1989『在米韓国人』一潮閣(韓国語)
- イ・ジョン、2003「韓国人移民教会の成長とその機能に関する研究『文化歴史地理』韓国文化歴史地理学会、15(1)、31~46頁(韓国語)
- キム・テギほか、2006『在米韓国人社会の経済環境』チンムンダン(韓国語)
- チャン・ソンミ, 2004「韓人の自営小企業の実態分析」『韓国東アジア論叢』 31 巻 1 号, 185~ 212 頁(韓国語)
- サ・ヒョンオク,2004「在米韓人団体の現況と組織的特性」『韓国東アジア論叢』31巻1号,359~380頁(韓国語)
- ミン・ギョンヒ、2008『アメリカ移民の歴史——理論と実態』忠北大学出版部(韓国語)
- ユン・インジン, 2004 『コリアンディアスポラ The Korean Diaspora』 高麗大学出版部(韓国語)
- Basch, L., Schiller, N. G., Blanc, C. S., 1994, Nations Unbound: Transnational Projects, Postcolonial Predicaments and Deterritorialized Nation-States, Routledge.
- Brubaker, R., 1992, Citizenship and Nationhood in France and Germany, Harvard University Press. (ブルーベイカー, R., 2005『フランスとドイツの国籍とネーション――国籍形成の比較歴史社会学』佐藤成基・佐々木てる監訳、明石書店)
- Buechler, S. M., 2011, *Understanding Social Movements: Theories from the Classical Era to the Present,* Paradigm Publishers.
- Calder, K. E., 2014, Asia in Washington Exploring the Penumbra Transnational Power, Brookings Institute Press. (カルダー, K., 2014『ワシントンの中のアジア』小林敬和監訳,中央公論新社)
- Castles, S., Miller, M. J., The Age of Migration, Palgrave Macmillan; 4th edition.
- Foner, N., 1997 "What is New About Transnationalism?", Canadian Journal of Sociology 6 (3), p. 355-375
- Gamlen, A., 2006 "Diaspora Engagement Policies", COMPAS Working Papers, p. 6-32
- Gamson, W. and Meyer, D., 1996 "The Framing of Political Opportunity", McAdam, McCarthy and Zald,
 1996, Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and

180 Migration Policy Review 2015 Vol. 7

- Cultural Framings, Cambridge University Press, p. 75-90
- Hurh, Won Moo, 1998, The Korean Americans, Greenwood Press.
- Kibria, Nazli., 2003, Becoming Asian American: Second-Generation Chinese and Korean American Identities, Johns Hopkins University Press.
- Kim, Dae Young, 2013, Second-Generation Korean Americans: the Struggle for Full Inclusion. LFB Scholarly Publishing LLC.
- Kitschelt, H., 1986, "Political Opportunity Structures and Political Protest: Anti-Nuclear Movement in Four Democracies" British Journal of Political Science, Vol. 16, p. 57-85
- Koopmans, R., 1995, Democracy from Below: New Social Movements and the Political System in West Germany, Westview Press.
- Koopmans, R. et al., 2005, Contested Citizenship: Immigration And Cultural Diversity in Europe, Minnesota Press.
- Lee, Stacy J., 2009, Unraveling the "Model Minority" Stereotype: Listening to Asian American Youth, Teachers College Press.
- Lew, Jamie, 2006, Asian Americans in Class: Charting the Achievement Gap Among Korean American Youth, Teachers College Press.
- McAdam, McCarthy and Zald, 1996, Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings, Cambridge University Press.
- Moon, Hi Jo., 1999, Korean Immigrants and the Challenge of Adjustment, Greenwood Press.
- Park, Kye Young, 1997, The Korean American Dream: Immigrants and Small Business in New York City, Cornell University Press.
- · Pew Research Center, Pew Research Center Analysis of 2010, American Community Survey.
- Schiller Glick, N and Fouron, G., 2001, Georges Woke Up Laughing: Long Distance Nationalism and the Search for Home, Duke University Press.
- Shin, Gi Wook, 2006, Ethnic Nationalism in Korea: Genealogy, Politics and Legacy, Stanford University Press.
- Smith, A. D., 1991, *National Identity*, Penguin Books. (スミス, A., 1998『ナショナリズムの生命力』高柳先男訳, 晶文社)
- Smith, M. P. and Guarnizo, L. E. eds., 1998, Transnationalism from Below, New Brunswick: Transaction Publishers.
- · Snow, D. A., 2009, A Primer on Social Movements, W. Norton & Company.
- Tarrow, S., 1989, Struggle Politics and Reform: Collective Action, Social Movement and Cycles of Protest, Western Societies Paper No. 21. Ithaca, N. Y., Cornell University Press.
- Tarrow, S., 1994, Power in Movement: Social Movements and Contentious Politics, Cambridge University Press. (タロー、S., 2006『社会運動の力』大畑裕嗣監訳、彩流社)
- U. S. Census Bureau, 2000, http://www.census.gov/
- U. S. Census Bureau, 2010, http://www.census.gov/
- Vertovec, S., 1999, "Conceiving and Researching Transnationalism", Ethnic and Racial Studies, 22 (2), p. 447-62
- Vertovec, S., 2009, Transnationalism, Routledge. (バートベック, S., 2014『トランスナショナリズム』水上徹男 ほか訳 日本評論社)
- Wakemn, F., 1988, "Transnational and Comparative Research", Social Science Research Council 42 (4), p. 85-89
- Wu, Ellen D., 2013, *The Color of Success: Asian Americans and the Origins of the Model Minority*, Princeton University Press.
- Zia, Helen, 2000, Asian American Dreams: The Emergence of an American People, Farrar, Straus and

The Backgrounds of the "East Sea" Legislation Movements by Korean-Americans in Virginia

HARUKI Ikumi

Toyo Eiwa University

Key Words: Korean Immigrants, "East sea" movement, Korean lobby

The lower house of the Virginia General Assembly passed a bill in February, 2014 saying that public school textbooks must mention the "East Sea," the name South Korea government insists on for the Sea of Japan. There are several reasons why Korean-Americans of diverse backgrounds successfully united on the "East Sea" inclusion issue. They turned it into a historical issue related to Japanese colonial rule. It was an easy subject for them to transcend their interests and come together. Korean-Americans who have worked to increase their political power in American society were able to get a lot of bang for their buck. They also used the opportune issue to make their presence known in their South Korean homeland by representing the country's position in the United States. Therefore it would be hasty to write off this series of events as anti-Japanese activism and a combination of objectives was behind the use of powerful lobbying and underpinning their rights as American citizens. In the United States, law and regulations vary widely between states and counties. For ethnic Koreans, many of whom are self-employed, these laws and regulations are of critical importance. Using the executive and legislative branches to have their "political voice" reflected in policy and gaining the know-how to achieve their purposes have reaped huge benefits for them. They are also employing political strategies in their homeland. As Korean-Americans enhance their political influence in the United States, the South Korean government will need to take their views into consideration.